

令和4年度

海 津 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 決 算

海 津 市 監 査 委 員

海監第5号の3
令和5年8月3日

海津市長様

海津市監査委員 稲垣 弘久
海津市監査委員 浅井 まゆみ

令和4年度海津市決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度海津市公営企業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和4年度海津市公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	(1) 水道事業会計	2
	(2) 下水道事業会計	18
	(3) 介護老人福祉施設事業特別会計	35
	(4) 介護老人保健施設事業特別会計	46

(備考)

1. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率(%)は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの
5. 全国平均指標は、総務省ホームページに掲載されている「水道(下水道)事業経営指標(令和3年度)」の数値による。
6. 消費税及び地方消費税について
水道事業及び下水道事業会計の「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。
介護保険施設会計については、免税事業者のため、全て消費税及び地方消費税を含んでいる。

令和4年度海津市公営企業会計決算審査

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度海津市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度海津市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計決算
- (4) 令和4年度海津市介護老人保健施設事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月9日～令和5年8月3日

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査結果の概要及びそれに基づく意見は後述のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	令和3年度	令和4年度
行政区域内現在人口 (A)	人	32,758	32,386
現在給水人口 (B)		31,808	31,431
給水戸数	戸	12,756	12,794
普及率 (B / A)	%	97.10	97.05

当年度末における現在給水人口は 31,431 人で、前年度に比べ 377 人 (1.19%) 減少し、行政区域内現在人口も前年度に比べ 372 人 (1.14%) 減少している。普及率は前年度に比べ 0.05 ポイント低下し 97.05% となっている。

また、給水戸数は 12,794 戸で、前年度に比べ 38 戸 (0.30%) 増加し、予算に定められた予定量 12,230 戸に対し、564 戸 (4.61%) 上回った。

(2) 配水状況について

区 分	単位	令和3年度	令和4年度
1日配水能力	m ³	28,247	28,247
年間総配水量 (A)		4,607,570	4,550,643
年間総有収水量 (B)		3,692,546	3,618,556
有収率 (B / A)	%	80.14	79.52
1日最大配水量	m ³	14,854	14,942
1日平均配水量		12,623	12,468

年間総配水量は 4,550,643 m³ で、前年度に比べ 56,927 m³ (1.24%) 減少している。予算に定められた予定量 4,402,000 m³ に対し、148,643 m³ (3.38%) [1日当たり 407 m³] 上回った。

また、総配水量のうち料金の対象となる総有収水量は 3,618,556 m³ で、前年度に比べ 73,990 m³ (2.00%) 減少している。有収率は 79.52% で、前年度より 0.62 ポイント低下した。

1日平均配水量は 12,468 m³ で、前年度に比べ 155 m³ (1.23%) 減少している。

なお、1日最大配水量は、令和5年1月26日に記録した 14,942 m³ である。この日は市内において低温による水道管の凍結が発生し、漏水したことによるものと推測される。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和3年度	令和4年度
施設利用率	%	44.69	44.14
負 荷 率		84.99	83.44
最大稼働率		52.58	52.90
導送配水管延長	m	412,506	412,506
配水管使用効率	m ³	11.17	11.03
職 員 数	人	7	8

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は44.14%で、前年度に比べ0.55ポイント低下している。

また、配水能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は52.90%で、前年度に比べ0.32ポイント上昇しており、1日最大配水量が前年度に比べ88m³(0.59%)増加したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は83.44%、前年度に比べ1.55ポイント低下している。

なお、配水管使用効率は1m当たり11.03m³で、前年度に比べ0.14m³低下している。

(4) 建設改良について

建設改良工事では配水管布設替工事(延長359.3m)、減圧弁更新工事等を行った。

水道施設更新工事では、市内9ヶ所の浄水場と5ヶ所の配水場のうち、海津北部浄水場、海津南部浄水場、平田第2水源地、南濃藤沢浄水場、南濃奥条配水池、南濃山崎配水池、南濃太田配水池、南濃田鶴水源地、南濃北部水源地の各種ポンプ等の更新工事及び平田第1水源地改修工事が施工された。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	円 799,443,000	円 801,834,507	% 100.00	円 2,391,507	% 100.30
営業収益	717,207,000	719,044,840	89.67	1,837,840	100.26
営業外収益	82,226,000	82,789,667	10.33	563,667	100.69
特別利益	10,000	0	0.00	△ 10,000	0.00

収益的収入は予算額 799,443,000 円に対し、決算額は 801,834,507 円（うち仮受消費税 65,183,118 円）で、収入率は 100.30%となっている。

収益の内訳は営業収益 719,044,840 円（うち仮受消費税 65,178,918 円）、営業外収益 82,789,667 円（うち仮受消費税 4,200 円）である。主な収益は給水収益（水道料金）716,894,740 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A - B)	執 行 率 (B / A)
水道事業費用	666,662,000	626,511,418	100.00	40,150,582	93.98
営業費用	597,231,000	579,784,461	92.54	17,446,539	97.08
営業外費用	68,424,000	46,029,089	7.35	22,394,911	67.27
特別損失	950,000	697,868	0.11	252,132	73.46
予備費	57,000	0	0.00	57,000	0.00

収益的支出は予算額 666,662,000 円に対し、決算額は 626,511,418 円（うち仮払消費税 10,667,279 円）で、執行率は 93.98%となっている。

支出の内訳は営業費用 579,784,461 円（うち仮払消費税 10,665,821 円）、営業外費用 46,029,089 円、特別損失 697,868 円（うち仮払消費税 1,458 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B - A)	収 入 率 (B / A)
資本的収入	316,100,000	316,299,000	100.00	199,000	100.06
負担金	4,850,000	5,049,000	1.59	199,000	104.10
補償金	0	0	0.00	0	—
企業債	300,000,000	300,000,000	94.85	0	100.00
補助金	11,250,000	11,250,000	3.56	0	100.00

資本的収入は予算額 316,100,000 円に対し決算額は 316,299,000 円（うち仮受消費税 459,000 円）で、収入率は 100.06%となっている。

収入の内訳は負担金 5,049,000 円（うち仮受消費税 459,000 円）、企業債 300,000,000 円、補助金 11,250,000 円である。

(資本的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
資 本 的 支 出	840,600,000 ^円	817,660,167 ^円	100.00 [%]	22,939,833 ^円	97.27 [%]
建設改良費	500,383,000	477,556,671	58.41	22,826,329	95.44
企業債償還金	340,105,000	340,103,496	41.59	1,504	100.00
予 備 費	112,000	0	0.00	112,000	0.00

資本的支出は予算額 840,600,000 円に対し、決算額は 817,660,167 円（うち仮払消費税 43,402,774 円）で、執行率は 97.27%となっている。

建設改良費の主な支出は工事請負費 432,999,600 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 501,361,167 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,943,774 円、減債積立金 100,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 285,999,687 円、当年度損益勘定留保資金 72,417,706 円で補填した。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 200,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 50,694,000 円から補正予算により 46,429,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

企業債償還のため予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 10,000,000 円に対し同額で収入されている。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 4,199,063 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度
収 益	750,527,003 円	736,658,521 円
費 用	631,167,201	604,660,939
当 年 度 純 利 益	119,359,802	131,997,582

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	664,764,787 円	653,865,922 円	△ 10,898,865 円	△ 1.64 %
営 業 費 用	584,454,225	569,118,640	△ 15,335,585	△ 2.62
営 業 利 益	80,310,562	84,747,282	4,436,720	5.52
営 業 外 収 益	85,720,496	82,792,599	△ 2,927,897	△ 3.42
営 業 外 費 用	46,055,448	34,845,889	△ 11,209,559	△ 24.34
経 常 利 益	119,975,610	132,693,992	12,718,382	10.60
特 別 利 益	41,720	0	△ 41,720	皆減
特 別 損 失	657,528	696,410	38,882	5.91
当 年 度 純 利 益	119,359,802	131,997,582	12,637,780	10.59
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	12,391,583	31,751,385	19,359,802	156.23
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	100,000,000	0	0.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	231,751,385	263,748,967	31,997,582	13.81

(1) 収益について

営業収益は 653,865,922 円で、前年度に比べ 10,898,865 円(1.64%)の減少となり、主に給水収益が 11,711,465 円 (1.77%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 82,792,599 円で、前年度に比べ 2,927,897 円 (3.42%) の減少となり、主に長期前受金戻入が 2,566,868 円 (3.05%) 減少したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 569,118,640 円で、前年度に比べ 15,335,585 円 (2.62%) の減少となり、主に原水及び浄水費が 18,134,199 円 (31.11%) 増加したものの、配水及び給水費が 5,741,327 円 (16.63%)、減価償却費が 30,648,452 円 (7.39%) 減少したことによるものである。

営業外費用は 34,845,889 円で、前年度に比べ 11,209,559 円 (24.34%) の減少とな

っており、全て支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

以上の結果、当年度の純利益は131,997,582円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は、当年度分の純利益131,997,582円に前年度繰越利益剰余金31,751,385円と、当年度に取り崩した減債積立金のその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を足して263,748,967円となっている。

費用の用途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	42,528,541	6.74	45,860,986	7.58	3,332,445	7.84
支払利息	46,055,448	7.30	34,845,889	5.76	△11,209,559	△24.34
減価償却費等	434,521,958	68.84	403,849,150	66.79	△30,672,808	△7.06
動力費	45,071,409	7.14	68,026,947	11.25	22,955,538	50.93
修繕費	20,674,827	3.27	19,483,394	3.22	△1,191,433	△5.76
薬品費	3,894,822	0.62	3,858,671	0.64	△36,151	△0.93
委託料	28,776,800	4.56	19,620,600	3.25	△9,156,200	△31.82
その他	9,643,396	1.53	9,115,302	1.51	△528,094	△5.48
合 計	631,167,201	100.00	604,660,939	100.00	△26,506,262	△4.20

各費用を前年度と比較すると、支払利息が11,209,559円(24.34%)、減価償却費等が30,672,808円(7.06%)、修繕費が1,191,433円(5.76%)、薬品費が36,151円(0.93%)、委託料が9,156,200円(31.82%)、その他が528,094円(5.48%)減少したが、職員給与費が3,332,445円(7.84%)、動力費が22,955,538円(50.93%)増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、支払利息1.54ポイント、減価償却費等2.05ポイント、修繕費0.05ポイント、委託料1.31ポイント、その他0.02ポイントで、上昇しているのは、職員給与費0.84ポイント、動力費4.11ポイント、薬品費0.02ポイントである。

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
供給単価(A)	179.67	180.10	0.43	0.24
給水原価(B)	147.98	144.38	△3.60	△2.43
販売利益 (A - B)	31.69	35.72	4.03	12.72
料金回収率 (A / B)	121.42	124.74	3.32	—

有収水量1 m³当たりの供給単価は180円10銭で、前年度に比べ43銭高くなっている。
また、給水原価は144円38銭で、前年度に比べ3円60銭低くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売利益は35円72銭となった。

なお、料金回収率は124.74%で、全国平均指標（令和3年度）96.29%と比べると28.45ポイント上回っている。

参考：全国平均（令和3年度）の供給単価180円51銭、給水原価187円46銭。

（4）経営分析について

企業の経営状態を示す3指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされており、当年度は総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに、前年度より上昇した。

比率名	令和3年度	令和4年度
総収支比率	118.91%	121.83%
経常収支比率	119.03	121.97
営業収支比率	113.74	114.89

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は121.83%となった。全国平均指標（令和3年度）は109.28%である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は121.97%となった。全国平均指標（令和3年度）は108.36%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は114.89%となった。全国平均指標（令和3年度）は90.34%である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（1）資産について

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
資 産	円 8,994,335,199	円 9,228,108,120	円 233,772,921	% 2.60
固定資産	7,932,361,514	7,962,666,261	30,304,747	0.38
流動資産	1,061,973,685	1,265,441,859	203,468,174	19.16

当年度の総資産は9,228,108,120円で前年度に比べ233,772,921円（2.60%）の増加となっており、流動資産が203,468,174円（19.16%）増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は 7,762,585,961 円で、前年度に比べ 30,304,747 円 (0.39%) の増加となっており、構築物 (配水管布設工事及び減圧弁更新工事)、機械及び装置 (市内全域水道施設)、車両運搬具 (公用車 2 台)、工具、器具及び備品の取得によるものである。一方、除却としては、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品である。

また、流動資産は 1,265,441,859 円で、前年度に比べ 203,468,174 円 (19.16%) の増加となっており、現金預金が 195,616,901 円 (22.58%)、未収金が 6,997,943 円 (3.73%)、貯蔵品が 853,330 円 (8.34%) 増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比 (税抜)	
			増 減 額	増減率
負 債	円 4,432,152,079	円 4,533,927,418	円 101,775,339	% 2.30
固定負債	2,124,114,958	2,099,359,190	△ 24,755,768	△ 1.17
流動負債	469,112,405	661,335,843	192,223,438	40.98
繰延収益	1,838,924,716	1,773,232,385	△ 65,692,331	△ 3.57
資 本	4,562,183,120	4,694,180,702	131,997,582	2.89
資本金	4,209,608,072	4,309,608,072	100,000,000	2.38
剰余金	352,575,048	384,572,630	31,997,582	9.08
負債資本合計	8,994,335,199	9,228,108,120	233,772,921	2.60

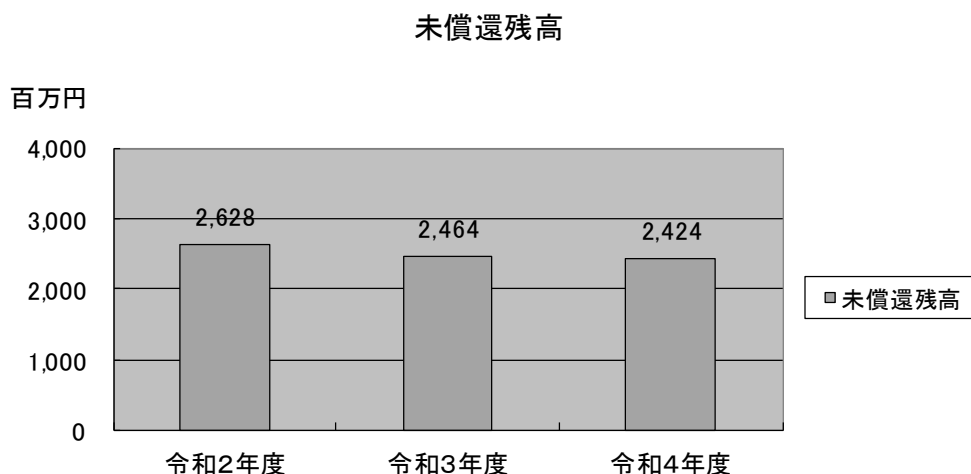
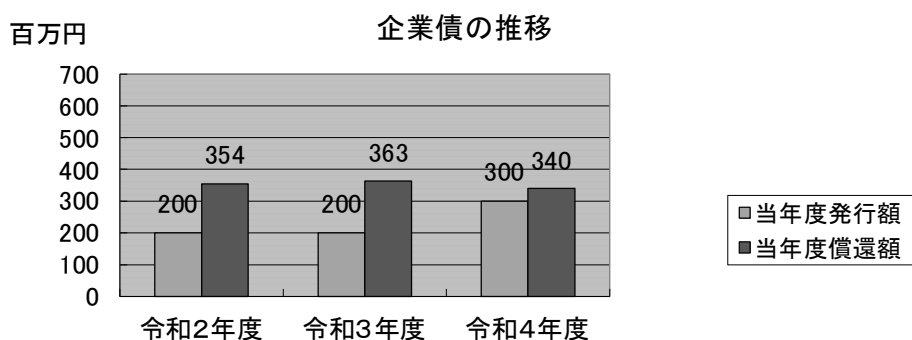
当年度の負債は 4,533,927,418 円で、前年度に比べ 101,775,339 円 (2.30%) の増加となっており、流動負債が 192,223,438 円 (40.98%) 増加したことによるものである。

次に資本は 4,694,180,702 円で、前年度に比べ 131,997,582 円 (2.89%) の増加となっており、資本金が 100,000,000 円 (2.38%) 増加したことによるものである。

剰余金は全て利益剰余金であり、前年度に比べ 31,997,582 円 (9.08%) の増加となっており、減債積立金と利益積立金は前年度と同額で、当年度未処分利益剰余金が 31,997,582 円増加したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、300,000,000 円である。年度末における未償還残高は、2,424,114,958 円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は 194,693,410 円で、前年度に比べ 6,997,943 円 (3.73%) 増加している。未収金の内訳は給水収益 179,484,210 円 (うち、現年度分 128,986,179 円)、消費税還付金 13,612,700 円、国庫補助金 1,250,000 円、新設給水設備加入金 333,500 円、検査等手数料 13,000 円である。

未収金のうち過年度未収金は 50,498,031 円で、前年度に比べ 581,198 円 (1.14%) 減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理、給水停止の実施など積極的な取り組みがなされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

当年度の不納欠損処分は行われなかった。不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私法上の債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことがないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率	71.17%	70.08%
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	93.05	92.95
固定比率	123.92	123.12
流動比率	226.38	191.35
酸性試験比率 (当座比率)	224.20	189.67

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。水道事業では設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は70.08%で、前年度に比べ1.09ポイント低下し、全国平均指標（令和3年度）は68.34%である。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.95%で、全国平均指標（令和3年度）は90.95%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。水道事業では企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は123.12%で、全国平均指標（令和3年度）は127.66%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上とされている。当年度は191.35%で、全国平均指標（令和3年度）は313.35%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は189.67%で、全国平均指標（令和3年度）は306.43%である。

※むすび

以上が令和4年度の水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は配水管布設替工事で延長 359.3mを施工し、減圧弁更新工事、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事及び平田第1水源地改修工事が施工された。

(以下、前年度との比較)

業務実績では給水状況について行政区域内現在人口は 32,386 人で 372 人 (1.14%)、給水人口は 31,431 人で 377 人 (1.19%) それぞれ減少し、普及率は 97.05%で 0.05 ポイントの低下となっている。

また、配水状況について年間総配水量は 56,927 m³ (1.24%) の減少となった。このうち年間総有収水量は 73,990 m³ (2.00%) 減少となり、有収率は 79.52%で 0.62 ポイントの低下となり、全国平均指標 (令和3年度) 82.49%を 2.97 ポイント下回っている。引き続き漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施し、有収率の向上に努められたい。

次に経営状況についてみると、総収益は 13,868,482 円 (1.85%) の減少となった。これは主に給水収益の減少によるものである。総費用は 26,506,262 円 (4.20%) の減少となっている。これは主に企業債利息及び、配水及び給水費の委託料の減少によるものである。

続いて事業運営の基本となる供給単価及び給水原価について有収水量 1 m³当たりの供給単価は 180 円 10 銭で 43 銭高く、給水原価は 144 円 38 銭で 3 円 60 銭低くなっている。そのため、1 m³当たり 35 円 72 銭の販売利益となっている。

結果として、当年度純利益 131,997,582 円となった。

前年度に引き続き黒字経営が続いているが、今後さらに節水意識の高まりや人口減少により、水道使用量が減少することで事業収益が減り、事業運営が圧迫されることが予想される。

また、分析年度比較表の構成比率では、収益率で全ての比率において増加しており、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

過年度の未収金については、個別状況に応じた納付方法などの未納金の累積防止策が講じられており、不納欠損額の抑制に努め、令和2年度より着実に減少はしている点は評価できる。これらの取り組みは、利用者負担の公平性の確保や健全な経営に欠くことができないものであることから、今後の事業運営に当たっては、この現状を十分考慮されるとともに、引き続き水道料金を確実に徴収するため、未納者には滞納にならないよう強固な収納対策を講じ、収納率の向上及び収益確保に努められたい。

最後に、「海津市新水道ビジョン」(令和3年度～令和10年度)に「老朽化施設から順次、更新を行っていく必要があるが、施設整備に必要となる資源(ヒト、モノ、カネ)には制約があり、施設の延命化を図りつつ、更新時期の平準化が必要である。」と書かれているように、今後も施設の維持管理に経費が嵩んでくることが考えられることから、業務の見直しやコストの削減にも引き続き取り組み、効率的、計画的な事業計画を図るとともに、発生が懸念されている災害に強い施設整備や関係機関との連携等危機管理の強化を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	664,764,787	653,865,922	△ 10,898,865	△ 1.64
給水収益	663,427,287	651,715,822	△ 11,711,465	△ 1.77
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	1,337,500	2,150,100	812,600	60.76
営業費用	584,454,225	569,118,640	△ 15,335,585	△ 2.62
原水及び浄水費	58,293,096	76,427,295	18,134,199	31.11
配水及び給水費	34,521,022	28,779,695	△ 5,741,327	△ 16.63
受託工事費	0	0	0	—
総係費	57,118,149	60,062,500	2,944,351	5.15
減価償却費	414,584,506	383,936,054	△ 30,648,452	△ 7.39
資産減耗費	19,937,452	19,913,096	△ 24,356	△ 0.12
その他の営業費用	0	0	0	—
営業利益	80,310,562	84,747,282	4,436,720	5.52
営業外収益	85,720,496	82,792,599	△ 2,927,897	△ 3.42
受取利息及び配当金	1,470,238	1,128,496	△ 341,742	△ 23.24
長期前受金戻入	84,099,199	81,532,331	△ 2,566,868	△ 3.05
雑収益	151,059	131,772	△ 19,287	△ 12.77
営業外費用	46,055,448	34,845,889	△ 11,209,559	△ 24.34
支払利息及び企業債取扱諸費	46,055,448	34,845,889	△ 11,209,559	△ 24.34
雑支出	0	0	0	—
経常利益	119,975,610	132,693,992	12,718,382	10.60
特別利益	41,720	0	△ 41,720	皆減
過年度損益修正益	41,720	0	△ 41,720	皆減
特別損失	657,528	696,410	38,882	5.91
過年度損益修正損	657,528	696,410	38,882	5.91
当年度純利益	119,359,802	131,997,582	12,637,780	10.59
前年度繰越利益剰余金	12,391,583	31,751,385	19,359,802	156.23
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	100,000,000	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	231,751,385	263,748,967	31,997,582	13.81

水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	7,932,361,514	88.19	7,962,666,261	86.29	30,304,747	0.38
有形固定資産	7,732,281,214	85.97	7,762,585,961	84.12	30,304,747	0.39
土地	182,120,834	2.03	182,120,834	1.97	0	0.00
建物	447,948,201	4.98	433,618,558	4.70	△ 14,329,643	△ 3.20
構築物	5,930,732,009	65.94	5,720,640,896	61.99	△ 210,091,113	△ 3.54
機械及び装置	1,009,456,813	11.22	1,060,908,291	11.50	51,451,478	5.10
車両運搬具	3,496,513	0.04	5,160,714	0.06	1,664,201	47.60
工具、器具及び備品	158,526,844	1.76	165,503,668	1.79	6,976,824	4.40
建設仮勘定	0	0.00	194,633,000	2.11	194,633,000	皆増
無形固定資産	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
電話加入権	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
投資その他の資産	200,000,000	2.22	200,000,000	2.17	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	2.22	200,000,000	2.17	0	0.00
流動資産	1,061,973,685	11.81	1,265,441,859	13.71	203,468,174	19.16
現金預金	866,424,663	—	1,062,041,564	—	195,616,901	22.58
未収金	187,695,467	—	194,693,410	—	6,997,943	3.73
貸倒引当金	△ 2,376,000	—	△ 2,376,000	—	0	0.00
貯蔵品	10,229,555	—	11,082,885	—	853,330	8.34
資産合計	8,994,335,199	100.00	9,228,108,120	100.00	233,772,921	2.60

(負債・資本の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	円 2,124,114,958	% 23.62	円 2,099,359,190	% 22.75	円 △ 24,755,768	% △ 1.17
企業債	2,124,114,958	23.62	2,099,359,190	22.75	△ 24,755,768	△ 1.17
流動負債	469,112,405	5.21	661,335,843	7.17	192,223,438	40.98
企業債	340,103,496	3.78	324,755,768	3.52	△ 15,347,728	△ 4.51
未払金	123,568,462	1.37	331,282,752	3.59	207,714,290	168.10
引当金	3,438,000	0.04	3,292,000	0.04	△ 146,000	△ 4.25
その他の流動負債	2,002,447	0.02	2,005,323	0.02	2,876	0.14
繰延収益	1,838,924,716	20.45	1,773,232,385	19.21	△ 65,692,331	△ 3.57
長期前受金	3,772,434,002	—	3,777,171,094	—	4,737,092	0.13
収益化累計額	△ 1,933,509,286	—	△ 2,003,938,709	—	△ 70,429,423	3.64
負債合計	4,432,152,079	49.28	4,533,927,418	49.13	101,775,339	2.30
資本金	4,209,608,072	46.80	4,309,608,072	46.70	100,000,000	2.38
剰余金	352,575,048	3.92	384,572,630	4.17	31,997,582	9.08
利益剰余金	352,575,048	3.92	384,572,630	4.17	31,997,582	9.08
減債積立金	100,000,000	1.11	100,000,000	1.08	0	0.00
利益積立金	20,823,663	0.23	20,823,663	0.23	0	0.00
建物改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
当年度未処分利益剰余金	231,751,385	2.58	263,748,967	2.86	31,997,582	13.81
資本合計	4,562,183,120	50.72	4,694,180,702	50.87	131,997,582	2.89
負債資本合計	8,994,335,199	100.00	9,228,108,120	100.00	233,772,921	2.60

水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.19	86.29
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.62	22.75
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.17	70.08
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.05	92.95
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	123.92	123.12
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.38	191.35
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	224.20	189.67
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.69	160.59
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	1.17	1.46
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.91	121.83
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.03	121.97
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	113.74	114.89
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.11	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.79	0.56
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.36	3.42

水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

下水道事業会計

1. 業務実績

下水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 普及状況・水洗化状況について

区 分	単位	令和3年度	令和4年度
行政区域内現在人口 (A)	人	32,758	32,386
処 理 区 域 内 人 口		32,344	31,925
処 理 人 口 (B)		28,190	27,928
普 及 率 (B / A)	%	86.06	86.23
接 続 戸 数	戸	7,236	7,452
水 洗 化 人 口 (C)	人	19,415	19,539
水 洗 化 率 (C / B)	%	68.87	69.96

当年度末における処理人口は 27,928 人で、前年度に比べ 262 人 (0.93%) 減少し、行政区域内現在人口も前年度に比べ 372 人 (1.14%) 減少している。普及率は前年度に比べ 0.17 ポイント上昇し、86.23%となっている。

また、接続戸数は 7,452 戸で、前年度に比べ 216 戸 (2.99%) 増加し、予算に定められた予定量 7,290 戸に対し、162 戸 (2.22%) 上回った。

水洗化人口は 19,539 人で前年度と比べ 124 人 (0.64%) 増加し、水洗化率についても、前年度と比べ 1.09 ポイント上昇した。

(2) 処理状況について

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度
1 日 処 理 能 力	m ³	19,171	18,739
年間汚水処理水量 (A)		2,612,986	2,611,151
年間総有収水量 (B)		2,284,901	2,327,056
有 収 率 (B / A)	%	87.44	89.12
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	11,147	9,977
1 日 平 均 処 理 水 量		7,159	7,153
1 日 平 均 有 収 水 量		6,260	6,375

1日処理能力は 18,739 m³で、前年度に比べ 432 m³ (2.25%) 減少している。これは農業集落排水の高田・西島処理区が特定環境保全下水道の今尾処理区へ統合されたことによるものである。

年間汚水総処理水量は2,611,151 m³で、前年度に比べ1,835 m³ (0.07%) 減少している。

また、年間汚水総処理水量のうち料金の対象となる年間総有収水量は2,327,056 m³で、前年度に比べ42,155 m³ (1.84%) 増加している。予算に定められた予定量2,233,000 m³に対し、94,056 m³ (4.21%) [1日当たり258 m³] 上回った。有収率は89.12%で、前年度より1.68ポイント上昇した。

1日平均処理水量は7,153 m³で、前年度に比べ6 m³ (0.08%) 減少している。また、一日平均有収水量は6,375 m³で、前年度に比べ115 m³ (1.84%) 増加している。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和3年度	令和4年度
施 設 利 用 率	%	37.34	38.17
最 大 稼 働 率		58.15	53.24
負 荷 率		64.22	71.69
職 員 数	人	10	9

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は38.17%で、前年度に比べ0.83ポイント上昇している。

また、処理能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は53.24%で、前年度に比べ4.91ポイント低下しており、1日最大処理水量が前年度に比べ1,170 m³ (10.50%) 減少したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は71.69%、前年度に比べ7.47ポイント上昇している。

(4) 建設改良について

公共下水道の汚水事業については、海津浄化センターの改築更新（ストックマネジメント）工事、下水管布設工事（海津町油島地内）、下水管更生工事（南濃町山崎地内）及び各浄化センターの設備更新工事等を実施した。特定環境保全公共下水道事業については、各浄化センターの設備更新工事等を実施した。農業集落排水事業については、施設の機能診断・最適整備構想見直し委託業務等を実施した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B - A)	収入率 (B / A)
	円	円	%	円	%
下水道事業収益	1,854,232,000	1,816,674,531	100.00	△ 37,557,469	97.97
営業収益	515,752,000	517,989,670	28.51	2,237,670	100.43
営業外収益	1,338,470,000	1,298,609,571	71.48	△ 39,860,429	97.02
特別利益	10,000	75,290	0.01	65,290	752.90

収益的収入は予算額 1,854,232,000 円に対し、決算額は 1,816,674,531 円（うち仮受消費税 39,159,243 円）で、収入率は 97.97%となっている。

収益の内訳は営業収益 517,989,670 円（うち仮受消費税 39,152,399 円）、営業外収益 1,298,609,571 円、特別利益 75,290 円（うち仮受消費税 6,844 円）である。主な収益は下水道使用料 430,676,450 円である。

(収益的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A - B)	執行率 (B / A)
	円	円	%	円	%
下水道事業費用	1,828,814,000	1,768,959,090	100.00	59,854,910	96.73
営業費用	1,687,293,000	1,628,285,976	92.05	59,007,024	96.50
営業外費用	139,901,000	139,127,734	7.86	773,266	99.45
特別損失	1,582,000	1,545,380	0.09	36,620	97.69
予備費	38,000	0	0.00	38,000	0.00

収益的支出は予算額 1,828,814,000 円に対し、決算額は 1,768,959,090 円（うち仮払消費税 44,541,548 円）で、執行率は 96.73%となっている。

支出の内訳は営業費用 1,628,285,976 円（うち仮払消費税 44,540,685 円）、営業外費用 139,127,734 円、特別損失 1,545,380 円（うち仮払消費税 863 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,816,548,000	1,371,398,000	100.00	△ 445,150,000	75.49
負 担 金	18,500,000	17,650,000	1.29	△ 850,000	95.41
出 資 金	52,859,000	52,859,000	3.86	0	100.00
企 業 債	1,246,500,000	894,200,000	65.20	△ 352,300,000	71.74
補 助 金	397,148,000	305,148,000	22.25	△ 92,000,000	76.83
他会計補助金	101,541,000	101,541,000	7.40	0	100.00

資本的収入は予算額 1,816,548,000 円に対し、決算額は 1,371,398,000 円で、収入率は 75.49%となっている。

収入の内訳は負担金 17,650,000 円、出資金 52,859,000 円、企業債 894,200,000 円、補助金 305,148,000 円、他会計補助金 101,541,000 円である。

(資本的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	%		円	%
資 本 的 支 出	2,334,750,000	1,946,090,321	100.00	370,956,000	17,703,679	83.35
建 設 改 良 費	1,243,015,000	854,571,984	43.91	370,956,000	17,487,016	68.75
企 業 債 償 還 金	1,091,688,000	1,091,518,337	56.09	0	169,663	99.98
予 備 費	47,000	0	0.00	0	47,000	0.00

資本的支出は予算額 2,334,750,000 円に対し、決算額は 1,946,090,321 円（うち仮払消費税 75,525,633 円）で、執行率は 83.35%となっている。

支出の内訳は建設改良費 854,571,984 円（うち仮払消費税 75,525,633 円）、企業債償還金 1,091,518,337 円である。建設改良費の主な支出は海津浄化センターの改築更新（ストックマネジメント）工事委託料 369,220,000 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 574,692,321 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,150,669 円、過年度損益勘定留保資金 528,541,652 円で補填した。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 1,000,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 67,834,000 円から補正予算により 65,437,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は下水道事業運営のための予算額 753,752,000 円に対し 705,252,000 円、企業債償還のための予算額 101,541,000 円に対し同額で収入されている。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,797,950 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度
収 益	1,706,913,779 円	1,741,784,465 円
費 用	1,690,156,896	1,731,181,834
当 年 度 純 利 益	16,756,883	10,602,631

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	円 408,329,731	円 478,837,271	円 70,507,540	% 17.27
営 業 費 用	1,517,614,005	1,583,745,291	66,131,286	4.36
営 業 利 益	△ 1,109,284,274	△ 1,104,908,020	4,376,254	0.39
営 業 外 収 益	1,298,517,893	1,262,878,748	△ 35,639,145	△ 2.74
営 業 外 費 用	172,531,698	145,892,026	△ 26,639,672	△ 15.44
経 常 利 益	16,701,921	12,078,702	△ 4,623,219	△ 27.68
特 別 利 益	66,155	68,446	2,291	3.46
特 別 損 失	11,193	1,544,517	1,533,324	13,698.95
当年度純利益	16,756,883	10,602,631	△ 6,154,252	△ 36.73
前年度繰越利益剰余金	△ 3,964,971	2,791,912	6,756,883	170.41
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	12,791,912	13,394,543	602,631	4.71

(1) 収益について

営業収益は478,837,271円で、前年度に比べ70,507,540円(17.27%)の増加となっており、主に他会計負担金が62,338,000円(252.07%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,262,878,748円で、前年度に比べ35,639,145円(2.74%)の減少となっており、主に長期前受金戻入が14,395,947円(2.67%)増加したものの、他会計補助金が52,086,000円(6.88%)減少したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は1,583,745,291円で、前年度に比べ66,131,286円(4.36%)の増加となっており、主にポンプ場費が33,138,242円(77.68%)減少したものの、管渠費が29,780,469円(47.25%)、処理場費が57,924,902円(20.56%)、減価償却費が31,815,536円(3.01%)増加したことによるものである。

営業外費用は145,892,026円で、前年度に比べ26,639,672円(15.44%)の減少となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が29,252,869円(17.37%)減少したことによるものである。

以上の結果、当年度純利益は10,602,631円となった。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度分の純利益10,602,631円に前年度繰越利益剰余金2,791,912円を足した13,394,543円となっている。

費用の使途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	45,712,610	2.71	41,437,842	2.39	△ 4,274,768	△ 9.35
支払利息	168,380,603	9.96	139,127,734	8.04	△ 29,252,869	△ 17.37
減価償却費等	1,068,733,861	63.23	1,095,860,853	63.30	27,126,992	2.54
動力費	58,780,900	3.48	86,839,018	5.02	28,058,118	47.73
修繕費	59,478,000	3.52	72,374,677	4.18	12,896,677	21.68
薬品費	11,017,554	0.65	14,789,009	0.85	3,771,455	34.23
委託料	261,275,514	15.46	260,147,923	15.03	△ 1,127,591	△ 0.43
その他	16,777,854	0.99	20,604,778	1.19	3,826,924	22.81
合 計	1,690,156,896	100.00	1,731,181,834	100.00	41,024,938	2.43

各費用を前年度と比較すると、職員給与費が 4,274,768 円 (9.35%)、支払利息が 29,252,869 円 (17.37%)、委託料が 1,127,591 円 (0.43%) 減少したが、減価償却費等が 27,126,992 円 (2.54%)、動力費が 28,058,118 円 (47.73%)、修繕費が 12,896,677 円 (21.68%)、薬品費が 3,771,455 円 (34.23%)、その他が 3,826,924 円 (22.81%) 増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、職員給与費 0.32 ポイント、支払利息 1.92 ポイント、委託料 0.43 ポイントで、上昇しているのは、減価償却費等 0.07 ポイント、動力費 1.54 ポイント、修繕費 0.66 ポイント、薬品費 0.20 ポイント、その他 0.20 ポイントである。

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

当年度の使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料単価(A)	167.77	168.25	0.48	0.29
汚水処理原価 (B)	200.19	192.16	△ 8.03	△ 4.01
販 売 利 益 (A - B)	△ 32.42	△ 23.91	8.51	26.25

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 168 円 25 銭で、前年度に比べ 48 銭高くなっている。

また、汚水処理原価は 192 円 16 銭で、前年度に比べ 8 円 3 銭低くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 23 円 91 銭となり、前年度より 8 円 51 銭 (26.25%) 改善した。

参考：全国平均 (令和 3 年度) の使用料単価 134 円 95 銭、汚水処理原価 137 円 12 銭。

(4) 経営分析について

企業の経営状態を示す3指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。当年度は前年度に比べ、営業収支比率は増加したが、総収支比率・経常収支比率は減少した。

比率名	令和3年度	令和4年度
総収支比率	100.99%	100.61%
経常収支比率	100.99	100.70
営業収支比率	26.91	30.23

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は100.61%となった。全国平均指標（令和3年度）は106.1%である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は100.70%となった。全国平均指標（令和3年度）は105.9%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は30.23%となった。全国平均指標（令和3年度）は66.1%である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
資 産	円 36,071,000,474	円 35,891,040,459	円 △ 179,960,015	% △ 0.50
固定資産	35,180,435,472	34,883,563,930	△ 296,871,542	△ 0.84
流動資産	890,565,002	1,007,476,529	116,911,527	13.13

当年度の総資産は35,891,040,459円で前年度に比べ179,960,015円（0.50%）の減少となっており、固定資産が296,871,542（0.84%）減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は34,683,563,930円で、前年度に比べ296,871,542円（0.85%）の減少となっており、既存の固定資産の減価償却及び構築物、機械及び装置の資産除却によるものである。一方、取得としては、構築物（下水管布設工事等）、機械及び装置（下水道施設更新等）、建設仮勘定（海津浄化センター改築更新（ストックマネジメント）工事委託）である。

また、流動資産は1,007,476,529円で、前年度に比べ116,911,527円（13.13%）の増加となっており、現金預金が133,572,589円（18.09%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	円 28,969,286,320	円 28,725,864,674	円 △ 243,421,646	% △ 0.84
固定負債	11,130,720,390	11,015,633,159	△ 115,087,231	△ 1.03
流動負債	1,288,108,718	1,308,531,121	20,422,403	1.59
繰延収益	16,550,457,212	16,401,700,394	△ 148,756,818	△ 0.90
資 本	7,101,714,154	7,165,175,785	63,461,631	0.89
資本金	5,360,591,921	5,413,450,921	52,859,000	0.99
剰余金	1,741,122,233	1,751,724,864	10,602,631	0.61
負債資本合計	36,071,000,474	35,891,040,459	△ 179,960,015	△ 0.50

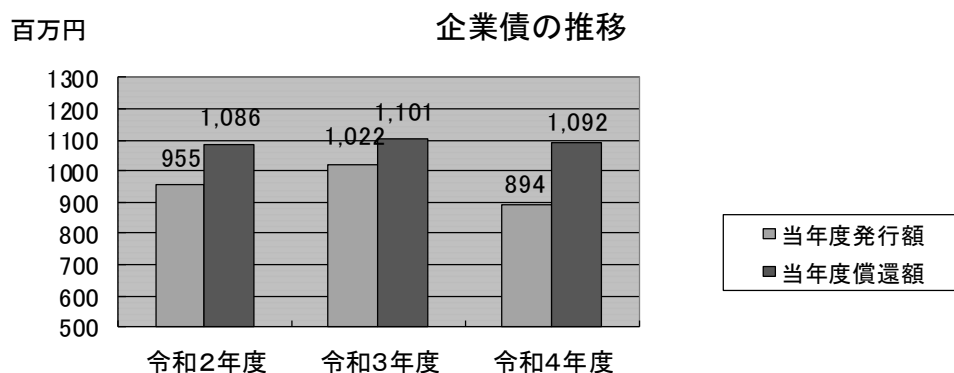
当年度の負債は 28,725,864,674 円で、前年度に比べ 243,421,646 円 (0.84%) の減少となっており、固定負債が 115,087,231 円 (1.03%)、繰延収益が 148,756,818 円 (0.90%) 減少したことによるものである。

次に資本は 7,165,175,785 円で、前年度に比べ 63,461,631 円 (0.89%) の増加となっており、主に資本金が 52,859,000 円 (0.99%) 増加したことによるものである。

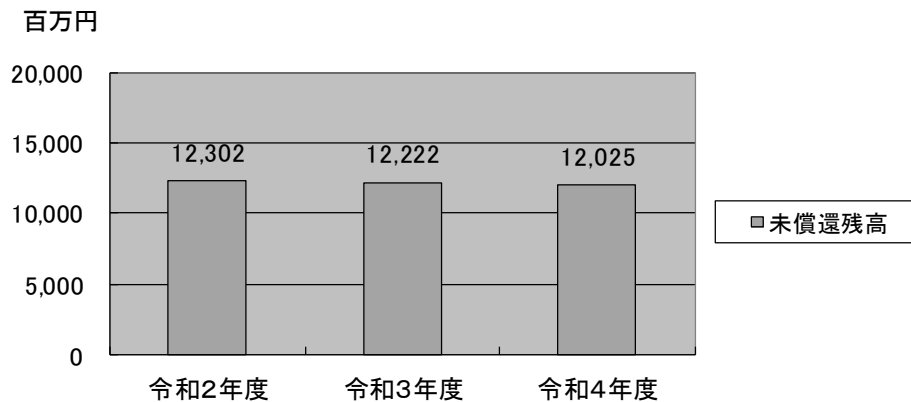
剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の 1,728,330,321 円である。利益剰余金は 23,394,543 円で、前年度に比べ 10,602,631 円 (82.89%) 増加している。これは減債積立金を 10,000,000 円積み立てたこと及び当年度未処分利益剰余金が 602,631 円増加したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、894,200,000 円である。年度末における未償還残高は、12,024,920,390 円である。



未償還残高



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は136,837,038円で、前年度に比べ16,644,562円(10.84%)減少している。未収金の内訳は下水道使用料94,110,915円(うち、現年度分77,142,659円)、受益者負担金6,994,500円、コピー代10円、工事に係る水道使用料790円、消費税還付金35,730,823円である。

未収金のうち過年度未収金は23,750,256円で、前年度に比べ572,290円(2.35%)減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理の実施など積極的な取り組みがなされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

次に、下水道使用料の不納欠損処分は行われていない。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率	65.57%	65.66%
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	101.14	100.87
固定比率	148.74	148.02
流動比率	69.14	76.99
酸性試験比率 (当座比率)	69.13	76.98

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は65.66%で、全国平均指標(令和3年度)は64.9%である。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 100.87%で、全国平均指標（令和 3 年度）は 101.2%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は 148.02%で、全国平均指標（令和 3 年度）は 149.5%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 76.99%で、全国平均指標（令和 3 年度）は 71.9%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 76.98%で、全国平均指標（令和 3 年度）は 66.5%である。

※むすび

以上が令和4年度の下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は海津浄化センターの改築更新（ストックマネジメント）工事、各浄化センターの設備更新工事等を施工した。

（以下前年度との比較）

業務実績では処理状況について行政区域内現在人口は32,386人で372人（1.14%）、処理人口は27,928人で262人（0.93%）それぞれ減少したが、普及率は86.23%で前年度に比べ0.17ポイント上昇している。

また、処理状況について年間汚水処理水量は1,835 m^3 （0.07%）の減少となり、このうち年間総有収水量は42,155 m^3 （1.84%）の増加となった。有収率は89.12%で1.68ポイント上昇している。

次に経営状況についてみると、総収益は34,870,686円（2.04%）の増加となった。これは主に営業収益の他会計負担金の増加によるものである。総費用は41,024,938円（2.43%）の増加となっている。これは主に事業費用の処理場費、減価償却費の増加によるものである。

続いて事業運営の基本となる使用料単価及び汚水処理原価について有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は168円25銭で48銭高く、汚水処理原価は192円16銭で8円3銭低くなっている。そのため、1 m^3 当たり23円91銭の販売損失となっている。

結果として、当年度純利益10,602,631円となった。

前年度に引き続き黒字経営となったが、分析年度比較表を見ると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、企業債未償還高の着実な減少が図られているものの比率は低く、流動比率及び当座比率については、前年度に比べ上昇したものの、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことから、どちらも理想とされる比率を下回っている。

また、前年度と同様に全体的な各指標において良好な状態であるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

今後も、節水意識の高まりや人口減少等社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は期待できない上、防災対策及び老朽化対策に伴う事業費の増加が見込まれるなど下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われる。

引き続き未接続世帯に対する接続要請を積極的に行うなど水洗化率の向上に励み、安定的な使用料収益の確保に取り組むとともに、未収金対策については、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力し、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものである。今後も、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められるとともに、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正に管理し、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

勘定科目	令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	増減率
営業収益	408,329,731	478,837,271	70,507,540	17.27
下水道使用料	383,340,721	391,524,051	8,183,330	2.13
その他の営業収益	259,010	245,220	△ 13,790	△ 5.32
他会計負担金	24,730,000	87,068,000	62,338,000	252.07
営業費用	1,517,614,005	1,583,745,291	66,131,286	4.36
管渠費	63,033,043	92,813,512	29,780,469	47.25
ポンプ場費	42,662,629	9,524,387	△ 33,138,242	△ 77.68
処理場費	281,755,086	339,679,988	57,924,902	20.56
総係費	61,429,386	45,866,551	△ 15,562,835	△ 25.33
減価償却費	1,057,104,970	1,088,920,506	31,815,536	3.01
資産減耗費	11,628,891	6,940,347	△ 4,688,544	△ 40.32
営業利益	△ 1,109,284,274	△ 1,104,908,020	4,376,254	0.39
営業外収益	1,298,517,893	1,262,878,748	△ 35,639,145	△ 2.74
受取利息及び配当金	930,785	930,939	154	0.02
他会計補助金	757,338,000	705,252,000	△ 52,086,000	△ 6.88
長期前受金戻入	540,066,558	554,462,505	14,395,947	2.67
雑収益	182,550	2,233,304	2,050,754	1,123.39
営業外費用	172,531,698	145,892,026	△ 26,639,672	△ 15.44
支払利息及び企業債取扱諸費	168,380,603	139,127,734	△ 29,252,869	△ 17.37
雑支出	4,151,095	6,764,292	2,613,197	62.95
経常利益	16,701,921	12,078,702	△ 4,623,219	△ 27.68
特別利益	66,155	68,446	2,291	3.46
過年度損益修正益	66,155	68,446	2,291	3.46
特別損失	11,193	1,544,517	1,533,324	13,698.95
過年度損益修正損	11,193	1,544,517	1,533,324	13,698.95
その他の特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	16,756,883	10,602,631	△ 6,154,252	△ 36.73
前年度繰越利益剰余金	△ 3,964,971	2,791,912	6,756,883	170.41
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	12,791,912	13,394,543	602,631	4.71

下水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	35,180,435,472	97.53	34,883,563,930	97.19	△ 296,871,542	△ 0.84
有形固定資産	34,980,435,472	96.98	34,683,563,930	96.63	△ 296,871,542	△ 0.85
土地	2,180,150,620	6.05	2,180,150,620	6.07	0	0.00
建物	1,412,661,950	3.92	1,366,267,848	3.81	△ 46,394,102	△ 3.28
構築物	28,540,713,612	79.12	27,985,255,743	77.97	△ 555,457,869	△ 1.95
機械及び装置	2,713,000,199	7.52	2,665,224,985	7.42	△ 47,775,214	△ 1.76
建設仮勘定	133,909,091	0.37	486,664,734	1.36	352,755,643	263.43
投資その他の資産	200,000,000	0.55	200,000,000	0.56	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	0.55	200,000,000	0.56	0	0.00
流動資産	890,565,002	2.47	1,007,476,529	2.81	116,911,527	13.13
現金預金	738,187,402	—	871,759,991	—	133,572,589	18.09
未収金	153,481,600	—	136,837,038	—	△ 16,644,562	△ 10.84
貸倒引当金	△ 1,160,000	—	△ 1,238,000	—	△ 78,000	6.72
貯蔵品	56,000	—	117,500	—	61,500	109.82
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	36,071,000,474	100.00	35,891,040,459	100.00	△ 179,960,015	△ 0.50

(負債・資本の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対期首差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	11,130,720,390	30.86	11,015,633,159	30.69	△ 115,087,231	△ 1.03
企業債	11,130,720,390	30.86	11,015,633,159	30.69	△ 115,087,231	△ 1.03
流動負債	1,288,108,718	3.57	1,308,531,121	3.64	20,422,403	1.59
企業債	1,091,518,337	3.03	1,009,287,231	2.81	△ 82,231,106	△ 7.53
未払金	187,680,001	0.52	290,839,725	0.81	103,159,724	54.97
引当金	5,039,000	0.01	4,281,000	0.01	△ 758,000	△ 15.04
その他の流動負債	3,871,380	0.01	4,123,165	0.01	251,785	6.50
繰延収益	16,550,457,212	45.88	16,401,700,394	45.70	△ 148,756,818	△ 0.90
長期前受金	30,108,109,534	—	30,479,571,105	—	371,461,571	1.23
収益化累計額	△ 13,557,652,322	—	△ 14,077,870,711	—	△ 520,218,389	3.84
負債合計	28,969,286,320	80.31	28,725,864,674	80.03	△ 243,421,646	△ 0.84
資本金	5,360,591,921	14.86	5,413,450,921	15.08	52,859,000	0.99
剰余金	1,741,122,233	4.83	1,751,724,864	4.89	10,602,631	0.61
資本剰余金	1,728,330,321	4.79	1,728,330,321	4.82	0	0.00
工事負担金	2,155,822	0.01	2,155,822	0.01	0	0.00
国庫補助金	1,149,150,000	3.18	1,149,150,000	3.20	0	0.00
他会計補助金	577,024,499	1.60	577,024,499	1.61	0	0.00
利益剰余金	12,791,912	0.04	23,394,543	0.07	10,602,631	82.89
減債積立金	0	0.00	10,000,000	0.03	10,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	12,791,912	0.04	13,394,543	0.04	602,631	4.71
資本合計	7,101,714,154	19.69	7,165,175,785	19.97	63,461,631	0.89
負債資本合計	36,071,000,474	100.00	35,891,040,459	100.00	△ 179,960,015	△ 0.50

下水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.53	97.19
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.86	30.69
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.57	65.66
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.14	100.87
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	148.74	148.02
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.14	76.99
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	69.13	76.98
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.31	66.62
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.05	0.03
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.99	100.61
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.99	100.70
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	26.91	30.23
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.02	0.02
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.01	0.01
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.50	0.50
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	2.71	3.30

下水道事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

介護老人福祉施設事業特別会計

1. 業務実績

当施設の入所定員は 59 人、短期入所定員は 4 人である。

当年度の年間業務実績は一般入所利用者数が 10,437 人（一日平均 28.59 人）で、前年度に比べ 1,542 人（12.87%）減少している。予算に定められた予定量 22,265 人に対し 11,828 人（53.12%）下回っている。

入所内訳は長期入所については 10,437 人（一日平均 28.59 人）で、前年度に比べ 1,251 人（10.70%）減少、短期入所は新型コロナウイルス感染防止対策のためサービス提供を中止したため利用者がなく、前年度に比べ 291 人（皆減）減少している。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収 入 率 (B/A)
	円	円	%	円	%
施 設 運 営 事 業 収 益	164,333,000	164,108,198	100.00	△ 224,802	99.86
事 業 収 益	113,232,000	113,833,445	69.36	601,445	100.53
事 業 外 収 益	51,091,000	50,274,753	30.64	△ 816,247	98.40
特 別 利 益	10,000	0	0.00	△ 10,000	0.00

収益的収入は予算額 164,333,000 円に対し決算額は 164,108,198 円で、収入率は 99.86%となっている。

収入の内訳は事業収益 113,833,445 円、事業外収益 50,274,753 円である。主な収入は事業収益の根幹をなす指定介護福祉施設介護料収益 100,349,459 円、利用者等使用料収益 13,294,186 円。事業外収益では他会計負担金 43,802,000 円である。

(収益的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A - B)	執 行 率 (B / A)
施 設 運 営 事 業 費 用	円 246,790,000	円 226,598,779	% 100.00	円 20,191,221	% 91.82
事 業 費 用	241,552,000	226,588,051	99.99	14,963,949	93.81
事 業 外 費 用	25,000	10,728	0.01	14,272	42.91
特 別 損 失	10,000	0	0.00	10,000	0.00
予 備 費	5,203,000	0	0.00	5,203,000	0.00

収益的支出は予算額 246,790,000 円に対し決算額は 226,598,779 円で、執行率は 91.82%となっている。

支出の内訳は事業費用 226,588,051 円、事業外費用 10,728 円である。主な支出は事業費用では給与費 109,031,659 円、給食用食材、おむつなどの材料費 9,425,055 円、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料などの経費 87,448,152 円、減価償却費 20,597,870 円。事業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 10,728 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B - A)	収 入 率 (B / A)
資 本 的 収 入	円 138,512,000	円 138,511,437	% 100.00	円 △ 563	% 100.00
他会計負担金	138,512,000	138,511,437	100.00	△ 563	100.00

資本的収入は予算額 138,512,000 円に対し決算額 138,511,437 円で、収入率 100%となっており、全額が他会計負担金である。

(資本的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A - B)	執 行 率 (B / A)
資 本 的 支 出	円 175,661,000	円 149,479,458	% 100.00	円 26,181,542	% 85.10
建 設 改 良 費	62,632,000	36,451,202	24.39	26,180,798	58.20
企 業 債 償 還 金	113,029,000	113,028,256	75.61	744	100.00

資本的支出は予算額 175,661,000 円に対し決算額 149,479,458 円で、執行率 85.10%となっている。

支出の内訳は建設改良費 36,451,202 円、企業債償還金 113,028,256 円である。建設改良費の主な支出は空調設備修繕工事、PH階屋上防水修繕工事の工事請負費である。

なお、資本的支出額に対して不足する額 10,968,021 円は、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 145,637,000 円から、補正予算により 111,045,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和3年度	令和4年度
収 益	161,439,961 円	164,108,198 円
費 用	206,103,429	226,598,779
当 年 度 純 利 益	△ 44,663,468	△ 62,490,581

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
事 業 収 益	129,866,827 円	113,833,445 円	△ 16,033,382 円	△ 12.35 %
事 業 費 用	206,088,493	226,588,051	20,499,558	9.95
営 業 利 益	△ 76,221,666	△ 112,754,606	△ 36,532,940	△ 47.93
事 業 外 収 益	31,573,134	50,274,753	18,701,619	59.23
事 業 外 費 用	14,936	10,728	△ 4,208	△ 28.17
経 常 利 益	△ 44,663,468	△ 62,490,581	△ 17,827,113	△ 39.91
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	△ 44,663,468	△ 62,490,581	△ 17,827,113	△ 39.91
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 44,663,468	△ 62,490,581	△ 17,827,113	△ 39.91

(1) 収益について

事業収益は 113,833,445 円で、前年度に比べ 16,033,382 円 (12.35%) の減少となっている。これは主に指定介護福祉施設介護料収益が 12,062,081 円 (10.73%) 減少したことによるものである。

事業外収益は 50,274,753 円で、前年度に比べ 18,701,619 円 (59.23%) の増加となっている。これは主に他会計負担金が 17,802,000 円 (68.47%) 増加したことによるものである。

(2) 費用について

事業費用は 226,588,051 円で、前年度に比べ 20,499,558 円 (9.95%) の増加となっている。これは主に光熱水費、修繕料、委託料などの経費が 25,699,451 円 (41.62%) 増加したことによるものである。

事業外費用は 10,728 円で、前年度と比べ 4,208 円 (28.17%) の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

以上の結果、当年度の純損失は 62,490,581 円となり、当年度末の未処理欠損金は 62,490,581 円となった。(なお、前年度末の未処理欠損金は 44,663,468 円であった。)

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
資 産	円 500,458,937	円 634,436,787	円 133,977,850	% 26.77
固定資産	338,756,478	503,878,080	165,121,602	48.74
流動資産	161,702,459	130,558,707	△ 31,143,752	△ 19.26

当年度の総資産は 634,436,787 円で、前年度に比べ 133,977,850 円 (26.77%) の増加となっている。

固定資産は全て有形固定資産 503,878,080 円で、主な内訳は有形固定資産の土地 76,227,200 円、建物 113,318,837 円、建物附属設備 210,148,900 円、器械備品 15,194,458 円、昇降機設備 15,623,655 円、建設仮勘定 73,040,000 円 (空調設備修繕工事、スプリンクラー配管改修工事) である。前年度に比べ 165,121,602 円 (48.74%) 増加となっている。

流動資産は 130,558,707 円で、前年度に比べ 31,143,752 円 (19.26%) 減少となっている。これは現金預金が 29,992,628 円 (21.04%)、未収金が 1,151,124 円 (6.00%) 減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(税込)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	円 192,119,804	円 312,361,035	円 120,241,231	% 62.59
固定負債	106,512,437	0	△ 106,512,437	皆減
流動負債	27,142,310	120,758,265	93,615,955	344.91
繰延収益	58,465,057	191,602,770	133,137,713	227.72
資 本	308,339,133	322,075,752	13,736,619	4.46
資本金	122,578,546	198,805,746	76,227,200	62.19
剰余金	185,760,587	123,270,006	△ 62,490,581	△ 33.64
負債資本合計	500,458,937	634,436,787	133,977,850	26.77

当年度の負債は312,361,035円で、前年度に比べ120,241,231円(62.59%)の増加となっている。これは主に固定負債の企業債が106,512,437円(皆減)減ったものの、流動負債の未払金が110,767,930円(1170.33%)、繰延収益が133,137,713円(227.72%)増加したことによるものである。

次に資本は322,075,752円で、内訳は資本金198,805,746円、剰余金123,270,006円である。前年度に比べ13,736,619円(4.46%)の増加となっている。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の125,276,082円である。利益剰余金は2,006,076円の欠損金となり、前年度に比べ62,490,581円(103.32%)減少している。これは当年度未処理欠損金が17,827,113円(39.91%)増加したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行はなく、民間事業者への経営移譲に伴い繰上償還を行い、当年度償還額は113,028,256円で、未償還残高はなくなった。

(4) 未収金について

当年度末の未収金は18,027,189円で、前年度に比べ1,151,124円(6.00%)減少している。未収金の内訳は事業収益の介護報酬収益(2~3月分)14,792,551円、利用者負担金(2~3月分)1,234,723円、利用者施設使用料(2~3月分)1,997,165円、3月分介護認定調査委託料2,750円である。

※むすび

以上が令和4年度の介護老人福祉施設事業特別会計決算の概要である。

当年度の業務実績では、長期入所者が予定量20,805人に対して10,368人下回り、短期入所者は新型コロナウイルス感染防止対策のためサービス提供を中止し実績なしとなっている。

(以下、前年度との比較)

長期入所者が10,437人で1,251人(10.70%)減少、短期入所者なしで皆減となり、一日当たりの長期入所者は28.59人であった。

次に経営状況をみると総収益は2,668,237円(1.65%)の増加となった。これは事業収益の指定介護福祉施設介護料収益が12,062,081円(10.73%)、居宅介護料収益が2,345,695円(皆減)、利用者等使用料収益が1,603,386円(10.76%)減少した一方で、事業外収益の他会計負担金が17,802,000円(68.47%)増加したことによるものである。

総費用は20,495,350円(9.94%)の増加となった。これは事業費用の光熱水費、修繕料、委託料などの経費が25,699,451円(41.62%)増加したことによるものである。

結果として、当年度純損失62,490,581円の赤字経営となった。

サンリバー松風苑は令和5年4月1日をもって民間の社会福祉法人へ移譲された。本施設は昭和63年7月に海津郡3町で構成する一部事務組合により設置され、開設から34年間公営施設として運営されてきた。平成12年度には介護保険法が施行され、それまでの行政による「措置入所」から「自由契約制度」へと一変したが、地域福祉の拠点として高齢者福祉の向上に貢献してきた。近年は財政面・人材面での課題を抱え経営状況の悪化が顕著となるなか、市内に民間事業者による施設整備が進んだこともあり、民間事業者へ移譲された。本施設が老人福祉サービスの先駆け的な公営施設としての役割を果たし、事業を実施してきたことは大いに意義があったことと感じる。

今後は福祉分野に精通する移譲法人に経営を委ねることになり、介護老人福祉施設事業は令和5年3月31日をもって終了し、未収金・未払金は一般会計に引き継がれた。空調設備修繕工事、スプリンクラー配管改修工事等の引き継がれた事務についても、遺漏なきよう事務執行に努められたい。

介護老人福祉施設事業比較損益計算書

勘定科目	令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
事業収益	129,866,827	113,833,445	△ 16,033,382	△ 12.35
指定介護福祉施設介護料収益	112,411,540	100,349,459	△ 12,062,081	△ 10.73
居宅介護料収益	2,345,695	0	△ 2,345,695	皆減
障害者自立支援費収益	0	0	0	—
利用者等使用料収益	14,897,572	13,294,186	△ 1,603,386	△ 10.76
その他の事業収益	212,020	189,800	△ 22,220	△ 10.48
事業費用	206,088,493	226,588,051	20,499,558	9.95
給与費	113,527,953	109,031,659	△ 4,496,294	△ 3.96
材料費	10,595,048	9,425,055	△ 1,169,993	△ 11.04
経費	61,748,701	87,448,152	25,699,451	41.62
減価償却費	20,019,868	20,597,870	578,002	2.89
資産減耗費	67,463	0	△ 67,463	皆減
研究研修費	129,460	85,315	△ 44,145	△ 34.10
営業利益	△ 76,221,666	△ 112,754,606	△ 36,532,940	△ 47.93
事業外収益	31,573,134	50,274,753	18,701,619	59.23
受取利息配当金	1,558	1,154	△ 404	△ 25.93
他会計負担金	26,000,000	43,802,000	17,802,000	68.47
長期前受金戻入	5,126,276	5,374,794	248,518	4.85
雑収益	257,300	340,805	83,505	32.45
県補助金	188,000	756,000	568,000	302.13
事業外費用	14,936	10,728	△ 4,208	△ 28.17
支払利息及び企業債取扱諸費	14,936	10,728	△ 4,208	△ 28.17
雑支出	0	0	0	—
経常利益	△ 44,663,468	△ 62,490,581	△ 17,827,113	△ 39.91
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
当年度純利益	△ 44,663,468	△ 62,490,581	△ 17,827,113	△ 39.91
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 44,663,468	△ 62,490,581	△ 17,827,113	△ 39.91

介護老人福祉施設事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	338,756,478	67.69	503,878,080	79.42	165,121,602	48.74
有形固定資産	338,756,478	67.69	503,878,080	79.42	165,121,602	48.74
土地	—	—	76,227,200	12.02	76,227,200	皆増
建物	102,188,149	20.42	113,318,837	17.86	11,130,688	10.89
建物附属設備	202,401,630	40.44	210,148,900	33.12	7,747,270	3.83
器械備品	17,513,314	3.50	15,194,458	2.40	△ 2,318,856	△ 13.24
車両	325,030	0.07	325,030	0.05	0	0.00
昇降機設備	16,328,355	3.26	15,623,655	2.46	△ 704,700	△ 4.32
建設仮勘定	—	—	73,040,000	11.51	73,040,000	皆増
流動資産	161,702,459	32.31	130,558,707	20.58	△ 31,143,752	△ 19.26
現金預金	142,524,146	28.48	112,531,518	17.74	△ 29,992,628	△ 21.04
未収金	19,178,313	3.83	18,027,189	2.84	△ 1,151,124	△ 6.00
未収補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
資産合計	500,458,937	100.00	634,436,787	100.00	133,977,850	26.77

(負債・資本の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	円 106,512,437	% 21.28	円 0	% 0.00	円 △ 106,512,437	% 皆減
企業債	106,512,437	21.28	0	0.00	△ 106,512,437	皆減
流動負債	27,142,310	5.43	120,758,265	19.03	93,615,955	344.91
企業債	6,515,819	1.30	0	0.00	△ 6,515,819	皆減
未払金	9,464,681	1.89	120,232,611	18.95	110,767,930	1,170.33
引当金	10,586,000	2.12	0	0.00	△ 10,586,000	皆減
その他流動負債	575,810	0.12	525,654	0.08	△ 50,156	△ 8.71
繰延収益	58,465,057	11.68	191,602,770	30.20	133,137,713	227.72
長期前受金	226,981,000	—	365,492,437	—	138,511,437	61.02
収益化累計額	△ 168,515,943	—	△ 173,889,667	—	△ 5,373,724	3.19
負債合計	192,119,804	38.39	312,361,035	49.23	120,241,231	62.59
資本金	122,578,546	24.49	198,805,746	31.34	76,227,200	62.19
剰余金	185,760,587	37.12	123,270,006	19.43	△ 62,490,581	△ 33.64
資本剰余金	125,276,082	25.03	125,276,082	—	0	0.00
その他資本剰余金	125,276,082	25.03	125,276,082	—	0	0.00
利益剰余金	60,484,505	12.09	△ 2,006,076	—	△ 62,490,581	△ 103.32
減債積立金	6,520,000	—	6,520,000	—	0	0.00
建設改良積立金	33,057,500	—	33,057,500	—	0	0.00
利益積立金	65,570,473	—	20,907,005	—	△ 44,663,468	△ 68.12
当年度未処分利益剰余金	△ 44,663,468	—	△ 62,490,581	—	△ 17,827,113	△ 39.91
資本合計	308,339,133	61.61	322,075,752	50.77	13,736,619	4.46
負債資本合計	500,458,937	100.00	634,436,787	100.00	133,977,850	26.77

介護老人福祉施設事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	67.69	79.42
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.28	0.00
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.29	80.97
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.57	98.09
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.35	98.09
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	595.76	108.12
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	595.76	108.12
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	525.10	93.19
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 8.51	△ 11.01
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	78.33	72.42
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	78.33	72.42
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	63.02	50.24
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.33	0.26
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.38	0.27
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.73	0.78
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.34	6.12

介護老人福祉施設事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(事業収益+事業外収益)と経常費用(事業費用+事業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた事業収益と、それに要した事業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と事業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

介護老人保健施設事業特別会計

1. 業務実績

当施設の入所定員は100人、通所リハビリテーションの利用定員は24人である。

当年度の年間業務実績は一般入所利用者数が31,364人（一日平均85.93人）で、前年度に比べ2,553人（7.53%）減少している。予算に定められた予定量33,580人に対し2,216人（6.60%）下回っている。

入所内訳は長期入所については30,501人（一日平均83.56人）で、前年度に比べ2,361人（7.18%）減少し、短期入所は863人（一日平均2.36人）で、前年度に比べ192人（18.20%）減少している。また通所利用者数は4,223人（一日平均18.36人）で、前年度に比べ871人（17.10%）減少している。予算に定められた予定量4,800人に対し577人（12.02%）下回っている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	(税込)	
				予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
施 設 運 営 事 業 収 益	円 545,740,000	円 478,387,006	%	円 △ 67,352,994	%
事 業 収 益	521,560,000	456,704,366	95.47	△ 64,855,634	87.57
事 業 外 収 益	24,170,000	21,682,640	4.53	△ 2,487,360	89.71
特 別 利 益	10,000	0	0.00	△ 10,000	0.00

収益的収入は予算額 545,740,000 円に対し決算額は 478,387,006 円で、収入率は 87.66%となっている。

収入の内訳は事業収益 456,704,366 円、事業外収益 21,682,640 円である。主な収入は事業収益の根幹をなす介護保健施設介護料収益 324,312,144 円、居宅介護料収益 57,342,194 円、利用者等使用料収益 73,434,704 円。事業外収益では他会計負担金 15,549,399 円、補助金 3,173,000 円、長期前受金戻入 1,782,000 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
施 設 運 営 事 業 費 用	円 557,687,000	円 522,140,091	% 100.00	円 35,546,909	% 93.63
事 業 費 用	533,431,000	502,126,882	96.17	31,304,118	94.13
事 業 外 費 用	23,408,000	20,013,209	3.83	3,394,791	85.50
特 別 損 失	10,000	0	0.00	10,000	0.00
予 備 費	838,000	0	0.00	838,000	0.00

収益的支出は予算額 557,687,000 円に対し決算額は 522,140,091 円で、執行率は 93.63%となっている。

支出の内訳は事業費用 502,126,882 円、事業外費用 20,013,209 円である。主な支出は事業費用では給与費 327,254,728 円、委託料、光熱水費などの経費 120,948,088 円、給食用食材、おむつなどの材料費 31,445,952 円。事業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 20,013,209 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	予算額に比べ決算額の 増減 (B-A)	収 入 率 (B/A)
資 本 的 収 入	円 243,874,000	円 243,873,269	% 100.00	円 731	% 100.00
他会計負担金	243,874,000	243,873,269	100.00	731	100.00

資本的収入は予算額 243,874,000 円に対し決算額 243,873,269 円で、収入率 100.00%となっており、全額、他会計負担金である。

(資本的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
資 本 的 支 出	円 297,582,000	円 296,982,912	% 100.00	円 599,088	% 99.80
建 設 改 良 費	6,528,000	5,929,800	2.00	598,200	90.84
企 業 債 償 還 金	291,054,000	291,053,112	98.00	888	100.00

資本的支出は予算額 297,582,000 円に対し決算額 296,982,912 円で、執行率 99.80%となっている。

支出の内訳は建設改良費 5,929,800 円、企業債償還金 291,053,112 円である。建設改良費の主な支出はボイラー入替工事 3,380,000 円、厨房エアコン更新工事 1,284,800 円。企業債償還金では、社会福祉法人への事業移譲による企業債の繰上償還である。

なお、資本的支出額に対して不足する額 53,109,643 円は、減債積立金 6,190,996 円及び建設改良積立金 5,929,800 円、過年度損益勘定留保資金 40,988,847 円によって補填されている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は、職員給与費 380,097,000 円から、補正予算により 324,586,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和3年度	令和4年度
収 益	505,014,752 円	483,587,006 円
費 用	531,428,499	522,140,091
当 年 度 純 利 益	△ 26,413,747	△ 38,553,085

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
事 業 収 益	501,929,746 円	456,704,366 円	△ 45,225,380 円	△ 9.01 %
事 業 費 用	524,333,177	502,126,882	△ 22,206,295	△ 4.24
営 業 利 益	△ 22,403,431	△ 45,422,516	△ 23,019,085	102.75
事 業 外 収 益	3,085,006	21,682,640	18,597,634	602.84
事 業 外 費 用	7,095,322	20,013,209	12,917,887	182.06
経 常 利 益	△ 26,413,747	△ 43,753,085	△ 17,339,338	65.65
特 別 利 益	0	5,200,000	5,200,000	皆増
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	△ 26,413,747	△ 38,553,085	△ 12,139,338	45.96
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	26,432,289	26,432,289	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	52,846,036	12,120,796	△ 40,725,240	△ 77.06
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,432,289	0	△ 26,432,289	皆減

(1) 収益について

事業収益は 456,704,366 円で、前年度に比べ 45,225,380 円 (9.01%) の減少となっている。これは主に介護保健施設介護料収益が 27,083,989 円 (7.71%) 減少したことによるものである。

事業外収益は 21,682,640 円で、前年度に比べ 18,597,634 円 (602.84%) の増加となっている。これは主に他会計負担金 15,549,399 円増加したことによるものである。

(2) 費用について

事業費用は 502,126,882 円で、前年度に比べ 22,206,295 円 (4.24%) の減少となっている。これは主に経費が 18,723,757 円 (18.32%) 増加したものの、給与費が 37,994,670 円 (10.40%) 減少したことによるものである。

事業外費用は 20,013,209 円で、前年度に比べ 12,917,887 円 (182.06%) の増加となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

以上の結果、当年度純損失は 38,553,085 円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 26,432,289 円と当年度に取り崩した減債積立金 6,190,996 円及び建設改良積立金 5,929,800 円を合わせたその他未処分利益剰余金変動額 12,120,796 円の合計額から当年度純損失 38,553,085 円を差し引いて 0 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比 (税込)	
			増減額	増減率
資 産	円 704,042,934	円 658,370,311	円 △ 45,672,623	% △ 6.49
固定資産	507,946,329	556,700,142	48,753,813	9.60
流動資産	196,096,605	101,670,169	△ 94,426,436	△ 48.15

当年度の総資産は 658,370,311 円で、前年度に比べ 45,672,623 円 (6.49%) の減少となっている。

固定資産は全て有形固定資産で、主な内訳は土地 47,564,100 円、建物 400,596,511 円、建物付属設備 76,436,054 円、器械備品 9,150,011 円、建設仮勘定 14,917,100 円 (高圧受電設備修繕工事、自動火災報知設備更新工事) である。前年度に比べ 48,753,813 円 (9.60%) の増加している。

流動資産は 101,670,169 円で、前年度に比べ 94,426,436 円 (48.15%) の減少となっている。これは現金預金が 86,126,268 円 (76.77%)、未収金が 8,300,168 円 (9.89%) 減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(税込)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負 債	円 382,021,145	円 327,337,507	円 △ 54,683,638	% △ 14.31
固定負債	243,873,269	0	△ 243,873,269	皆減
流動負債	85,667,994	32,766,356	△ 52,901,638	△ 61.75
繰延収益	52,479,882	294,571,151	242,091,269	461.30
資 本	322,021,789	331,032,804	9,011,015	2.80
資本金	1,636,960	49,201,060	47,564,100	2905.64
剰余金	320,384,829	281,831,744	△ 38,553,085	△ 12.03
負債資本合計	704,042,934	658,370,311	△ 45,672,623	△ 6.49

当年度の負債は327,337,507円で、前年度に比べ54,683,638円(14.31%)の減少となっている。これは主に固定負債の企業債が243,873,269円(皆減)減少したことによるものである。

次に資本は331,032,804円で、内訳は資本金49,201,060円、剰余金281,831,744円である。前年度に比べ9,011,015円(2.80%)の増加となっている。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の97,343,283円である。利益剰余金は184,488,461円で、前年度に比べ38,553,085円(17.29%)減少している。これは減債積立金と建設改良積立金を取り崩し、当年度資本的支出の不足額に補填したことによるものである。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行はなく、民間事業者への経営移譲に伴い繰上償還を行い、当年度償還額は291,053,112円で、未償還残高はなくなった。

(4) 未収金について

当年度末の未収金は75,605,957円で、前年度に比べ8,300,168円(9.89%)減少している。未収金の内訳は事業収益の介護報酬収益(2~3月分)56,413,296円、利用者負担金収益(平成23~令和4年度分)19,143,372円、その他の事業収益49,289円である。

未収金のうち過年度未収金は1,086,676円で、前年度に比べ311,796円(22.30%)減少している。

※むすび

以上が令和4年度の介護老人保健施設事業特別会計決算の概要である。

当年度の業務実績では一般入所者（長期・短期）が予定量の33,580人に対して2,216人、通所利用者は予定量の4,800人に対して577人下回っている。

（以下、前年度との比較）

長期入所利用者が30,501人で2,361人（7.18%）の減少、短期入所利用者は863人で192人（18.20%）の減少であり、一日当たりの長期入所利用者は83.56人、短期入所利用者は2.36人であった。また、通所利用者は4,223人で871人（17.10%）の減少となり、一日当たり18.36人であった。

次に経営状況をみると総収益は26,627,746円（5.27%）減少となった。これは主に事業外収益の他会計負担金が15,549,399円（皆増）増加した一方で、事業収益の介護保健施設介護料収益が27,083,989円（7.71%）、居宅介護料収益が11,148,872円（16.28%）、利用者等使用料収益が6,623,165円（8.27%）減少したことによるものである。

総費用は9,288,408円（1.75%）の減少となった。これは主に事業費用の経費が18,723,757円（18.32%）、事業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が12,917,887円（182.06%）増加した一方で、事業費用の給与費が37,994,670円（10.40%）、材料費が2,497,996円（7.36%）減少したことによるものである。

結果として、当年度純損失38,553,085円となった。

サンリバーはつらつは令和5年4月1日をもって民間の社会福祉法人へ移譲された。本施設は平成10年7月に海津郡3町で構成する一部事務組合により設置され、開設から24年間公営施設として運営されてきた。地域の要介護者へ看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療の提供並びに在宅復帰を目的として開設された経緯があり、公営の責務として地域福祉と医療・介護連携拠点となり安定的介護保険制度の維持・質的向上に寄与してきたところではあるが、近年、財政面での課題を抱え経営状況の悪化が顕著となるなか、厚生労働省の統計（令和2年10月現在）でみると地方公共団体で介護老人保健施設を運営している割合は、僅か3.1%となっており、民間事業者での経営が主流となってきたこともあり、民間事業者への施設移譲がされた。本施設が介護保険制度開始当初の先駆的な公営施設として、地域住民に大きな貢献を果たし、事業を実施してきたことは大いに意義があったと感じる。

今後は福祉分野に精通する移譲法人に経営を委ねることになり、介護老人保健施設事業は令和5年3月31日をもって終了し、未収金・未払金は一般会計に引き継がれた。この引き継がれた事務についても、遺漏なきよう事務執行に努められたい。

介護老人保健施設事業比較損益計算書

勘定科目	令和3年度	令和4年度	対前年度差引額	増減率
	円	円	円	%
事業収益	501,929,746	456,704,366	△ 45,225,380	△ 9.01
介護保健施設介護料収益	351,396,133	324,312,144	△ 27,083,989	△ 7.71
居宅介護料収益	68,491,066	57,342,194	△ 11,148,872	△ 16.28
利用者等使用料収益	80,057,869	73,434,704	△ 6,623,165	△ 8.27
その他の事業収益	1,984,678	1,615,324	△ 369,354	△ 18.61
事業費用	524,333,177	502,126,882	△ 22,206,295	△ 4.24
給与費	365,249,398	327,254,728	△ 37,994,670	△ 10.40
材料費	33,943,948	31,445,952	△ 2,497,996	△ 7.36
経費	102,224,331	120,948,088	18,723,757	18.32
減価償却費	22,614,298	22,415,166	△ 199,132	△ 0.88
資産減耗費	76,300	0	△ 76,300	皆減
研究研修費	224,902	62,948	△ 161,954	△ 72.01
営業利益	△ 22,403,431	△ 45,422,516	△ 23,019,085	△ 102.75
事業外収益	3,085,006	21,682,640	18,597,634	602.84
受取利息配当金	1,456	866	△ 590	△ 40.52
長期前受金戻入	1,782,000	1,782,000	0	0.00
雑収益	1,301,550	1,177,375	△ 124,175	△ 9.54
補助金	0	3,173,000	3,173,000	皆増
他会計負担金	0	15,549,399	15,549,399	皆増
事業外費用	7,095,322	20,013,209	12,917,887	182.06
支払利息及び企業債取扱諸費	7,095,322	20,013,209	12,917,887	182.06
雑支出	0	0	0	—
経常利益	△ 26,413,747	△ 43,753,085	△ 17,339,338	65.65
特別利益	0	5,200,000	5,200,000	皆増
過年度損益修正益	0	5,200,000	5,200,000	皆増
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
当年度純利益	△ 26,413,747	△ 38,553,085	△ 12,139,338	45.96
前年度繰越利益剰余金	0	26,432,289	26,432,289	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	52,846,036	12,120,796	△ 40,725,240	△ 77.06
当年度未処分利益剰余金	26,432,289	0	△ 26,432,289	皆減

介護老人保健施設事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	円 507,946,329	% 72.14	円 556,700,142	% 84.56	円 48,753,813	% 9.60
有形固定資産	507,946,329	72.14	551,500,142	83.77	43,553,813	8.57
土地	—	—	47,564,100	7.22	47,564,100	皆増
建物	415,228,899	58.98	400,596,511	60.85	△ 14,632,388	△ 3.52
構築物	1,146,713	0.16	1,029,893	0.16	△ 116,820	△ 10.19
建物付属設備	78,393,434	11.13	76,436,054	11.61	△ 1,957,380	△ 2.50
器械備品	10,835,435	1.54	9,150,011	1.39	△ 1,685,424	△ 15.55
車両	1,335,265	0.19	799,890	0.12	△ 535,375	△ 40.10
昇降機設備	1,006,583	0.14	1,006,583	0.15	0	0.00
建設仮勘定	—	—	14,917,100	2.27	14,917,100	皆増
投資その他の資産	—	—	5,200,000	0.79	5,200,000	皆増
預託金	—	—	5,200,000	0.79	5,200,000	皆増
流動資産	196,096,605	27.86	101,670,169	15.44	△ 94,426,436	△ 48.15
現金預金	112,190,480	15.94	26,064,212	3.96	△ 86,126,268	△ 76.77
未収金	83,906,125	11.92	75,605,957	11.48	△ 8,300,168	△ 9.89
資産合計	704,042,934	100.00	658,370,311	100.00	△ 45,672,623	△ 6.49

(負債・資本の部)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		対前年度差引額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	円 243,873,269	% 34.64	円 0	% 0.00	円 △ 243,873,269	% 皆減
企業債	243,873,269	34.64	0	0.00	△ 243,873,269	皆減
流動負債	85,667,994	12.17	32,766,356	4.98	△ 52,901,638	△ 61.75
企業債	47,179,843	6.70	0	0.00	△ 47,179,843	皆減
未払金	11,692,151	1.66	31,750,911	4.82	20,058,760	171.56
引当金	26,796,000	3.81	0	0.00	△ 26,796,000	皆減
その他流動負債	0	0.00	1,015,445	0.16	1,015,445	皆増
繰延収益	52,479,882	7.45	294,571,151	44.74	242,091,269	461.30
長期前受金	94,750,000	—	338,623,269	—	243,873,269	257.39
収益化累計額	△ 42,270,118	—	△ 44,052,118	—	△ 1,782,000	4.22
負債合計	382,021,145	54.26	327,337,507	49.72	△ 54,683,638	△ 14.31
資本金	1,636,960	0.23	49,201,060	7.47	47,564,100	2,905.64
剰余金	320,384,829	45.51	281,831,744	42.81	△ 38,553,085	△ 12.03
資本剰余金	97,343,283	13.83	97,343,283	14.78	0	0.00
その他資本剰余金	97,343,283	13.83	97,343,283	14.78	0	0.00
利益剰余金	223,041,546	31.68	184,488,461	28.03	△ 38,553,085	△ 17.29
減債積立金	91,636,444	13.02	85,445,448	12.98	△ 6,190,996	△ 6.76
建設改良積立金	37,317,520	5.30	31,387,720	4.77	△ 5,929,800	△ 15.89
利益積立金	67,655,293	9.61	67,655,293	10.28	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	26,432,289	3.75	0	0.00	△ 26,432,289	皆減
資本合計	322,021,789	45.74	331,032,804	50.28	9,011,015	2.80
負債資本合計	704,042,934	100.00	658,370,311	100.00	△ 45,672,623	△ 6.49

介護老人保健施設事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	72.15	84.56
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.64	0.00
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.19	95.02
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	82.14	88.99
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	135.63	88.99
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.90	310.29
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	228.90	310.29
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	130.96	79.55
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 3.57	△ 6.42
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.03	92.62
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.03	91.62
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	95.73	90.95
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	1.29	0.91
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.97	0.86
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	2.25	3.07
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	6.03	5.73

介護老人保健施設事業財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(事業収益+事業外収益)と経常費用(事業費用+事業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた事業収益と、それに要した事業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である事業収益と事業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。